

<書評>

クレジットと債務社会

——債務者の視点からみた現代社会の一側面——

Janet Ford, *The Indebted Society: Credit and Default in the 1980s*. (Routledge, 1988)

大 山 小 夜

はじめに

「クレジット社会」という言葉を聞いて、真っ先に思い浮かべるのはおそらくアメリカ合衆国ではないだろうか。確かにアメリカでは、ドル紙幣のことが「貧乏人のクレジットカード」⁽¹⁾とたとえられるほどクレジット社会が浸透している。一方、アメリカに追従するかのよう発展している日本のクレジット社会は、現在個人向けの無担保融資残高が70兆円にものぼり、裁判所の支払い命令が年間60万件、約150万人が多重債務に苦しんでいる⁽²⁾。そうしてイギリスは、アメリカと日本に次ぐ第三のクレジット社会⁽³⁾だと言われている。これから紹介する『債務社会』の著者であるジャネット・フォードは、このような「債務社会」としての現代のイギリスを描いている。私が本書を紹介する理由は、著者が描いた「債務社会」がイギリスのみならず一般的に現代の社会が突入しつつある共通した社会の一つの形態だと考えたからである。また本書を紹介するねらいは、著者が展開している「債務社会」という新しい観点から現代社会を分析する社会学的な意義を考えてみることにある。

本書では、題名にもある「クレジット(credit)」と「債務(debt)」という言葉が非常に頻

⁽¹⁾ 全国高等学校長協会家庭部会他編集, 発行, 1993, p.10.

⁽²⁾ 青木監修, 1995.

⁽³⁾ 西ヶ谷, 1992, pp.166-167. 西ヶ谷はイギリスを「第三のカード大国」と記している。カードといってもプリペイド・カードなど実際には様々な種類があるが、この本のなかで西ヶ谷はカードという言葉クレジット・カードとして用いているので、本稿ではこれを「クレジット社会」と解釈した。

繁に登場し、これらの言葉を鍵概念にしながら議論が展開されている。しかしこれらは、一般に経済用語として使用される場合での概念とは多少異なる。本書の紹介に移る前に、これらの概念定義を整理しようと思う。経済用語として使用される場合、「クレジット」とは一般的には消費者信用(consumer credit)のことを指し、消費者の「信用」を最大の担保とした信用供与サービスのことをいう。この消費者信用には、「消費者金融」と「販売信用」の二種類がある。前者は個人に対して直接融資を行なうシステムであり、後者は消費者が代金を必ず支払うことを前提として、先に商品・サービスを供与するシステムである。一般的には以上のことをクレジットというのであるが、本書の著者によれば、借り手の立場からするならばどのような形態をとってしようとクレジットとはすなわち借金であり債務なのである。したがって本書においては、しばしば「クレジット」と「債務」は同じことを意味する〔p.10〕。大半の場合、債務は問題なく完済されるのであるが、本書の関心はそこにはない。ここでの関心は、もっぱら「債務不履行(default)」にある。すなわち、債務の返済が予定通りに行なわれていない事例に著者は注目しているのである。

本書は、第一章から第三章までの第一部と、第四章から第九章までの第二部という構成をとっている。第一部では、消費者信用産業全般についてその歴史と構造の特徴が記述されている。この第一部においては統計データを中心とした記述が多い。一方、第二部では債務のなかでも特に抵当ローン⁽⁴⁾における債務不履行者を対象とした追跡調査をもとに、彼らの社会的位置、債務観、債務への対処の仕方などが描かれている。したがって、第二部では第一部とちがい、面接での会話の記録などの質的データの記述が中心となっている。第一章「クレジット、債務、債務不履行：その概観」では、そうした本書の全体の流れを紹介するとともに、クレジットを研究する意義を述べている。

1. クレジット産業の興隆とその展開

クレジットを研究する意義とは何であろうか。アメリカで消費者研究に携わっている社会学者カプロビッツは、「社会学者が往々にして着目してこなかった豊かな社会の一側面として、どの程度その社会が消費者信用制度に依存しているかということがあげられる」⁽⁵⁾と言っているが、著者も彼と同じ立場にたつと述べている。そして著者は次のように考える。クレジット自体が債務を引き起こすものではなく、それを財政的な交換の手段とし

⁽⁴⁾ 抵当ローン(mortgage loan)とは、担保として不動産に抵当権を設定することを条件に行なう金銭の貸付のことをいう。

⁽⁵⁾ Caplovitz, D., 1969, pp.641-55.

てみなし、債務という行為自体に善悪の判断を与えない。しかしながら、クレジットが債務不履行の前提条件となることは事実であるから、クレジット使用のパターンがある程度債務不履行の類型の枠組みを決定することにはなる。したがって本書でのアプローチは、クレジット使用のパターンに着目しながら、債務や債務不履行の実態を明らかにしようとするものである。他の研究者によるクレジット研究は以前にも行なわれているが、著者によればいくつかの例外を除けばそれらは共通して債務を「個人的な問題」に還元してしまっているという。それに対し、著者は個人的な要因を考慮しつつも社会的構造が内包している要因からも債務を理解しようとする。つまり、社会の構造をも考慮することにより、わたしたちは債務というミクロな行為から現代社会のマクロな一側面を垣間見ることができるのである。

そこで第二章「クレジット」では、第一にクレジット産業が出現する以前の金融制度が衰退し、それに代わってクレジット産業が急激に発展していった構造的要因について、そして第二にクレジット産業を背後で支えている人々の債務に対する価値観の変化について、著者は次のようなことを述べている。

第一のクレジット産業の構造と歴史について、著者はまずケネス・ハドソンの『質屋の世界』〔Hudson,1982〕によりながら、クレジット産業が勃興する以前について語る。現在のようなクレジット産業が出現する20世紀初期前までに存在していた質屋や金貸しというような金融機関では、産業革命期を境にその主な融資先が上流階級から労働者階級へと移行する。産業革命が引き起こした工業化により、多くの労働者階級の人々が都市へと移動したからである。彼らは以前のような共同体内での金の融通が都市においては困難であった。その結果、基本的には都市に存在する質屋などの金融機関はこうした人々の生活費融通機関となったのである。しかし20世紀に入ると状況は一変し、こうした従来の金融機関は衰退していく。その理由は、大半の労働者階級の収入が増えて豊かになったことによる。彼らの消費生活は、生活費を何とか融通していた生活から耐久消費財などを求める生活に移り変わることになるのである。さらに都市の郊外化が広がったことや、大量生産によって多くの製品の質が悪くなり、これらがもはや質草にならなくなったことも従来の金融機関が衰退した理由にあげられる。すなわち、クレジット産業とはこうした時期に出現するのだと著者は考えている。初期の段階では耐久消費財の売上と連動して発展したクレジット産業は、近年では商品・サービスの供給先と実際に資金を融通する会社が分離した、いわゆる「三者間クレジット」契約によって飛躍的に発展する。つまり、資金を専門的に融通する金融機関や銀行が次々とクレジット市場に参入するにつれて、クレジット市場内の競争が過熱するようになるのである。これはちょうど1980年代の頃である。同様の傾向は

抵当ローンにおいても見られ、同じ時期に抵当ローンの市場間競争も激しくなる。事実、第二部で描かれているある金融機関の顧客である被調査者の大半はこの時期にローンを組んでいるということが、調査の結果明らかにされている。

しかしクレジット産業が急激に発展したのを説明するのに、労働者の収入の増加とか、クレジット市場の競争の激化といった経済的な要因だけでは不十分である。産業界の構造を拘束している法律や経済政策の変化、さらに言うならばそういった法律や政策を意識的、無意識的に規定する人々のクレジット観の変化がなければ、クレジット産業は急激に発展を遂げることはできなかったはずである。すなわち、これがクレジット産業の発展を促した第二の理由である。クレジット産業が出現する以前においては人々はクレジットを道徳的によくないと考えていた、と著者は言っている。18、19世紀の人々のクレジット観は、著者によれば「借金を抱えて朝起きるより、夕食抜きで夜寝るほうがいい」とか、「借金からの脱出は、危険からの脱出」、「借り手になるな、貸し手にもなるな」というようなことわざに反映されているという。実際、当時債務問題で裁判沙汰になったケースでは、債権者と債務者はともに厳しく罰せられ、他の同様の裁判においても「『公正』で『誠実な』取り引きを確保するため」に先例にしたがったという。しかし20世紀に入り、小売系クレジットが失業者の生活を支えるものとして広く普及するようになると、クレジットの有効性のある程度認める声が高まる。そして1970年代から80年代の間に、全面的にクレジットの価値を肯定する風潮が高まる。これは政策のレベルでも確認できる。この時期に持ち家推進政策⁶⁾が実施されたことに象徴されるように、国家がクレジットを受容し、クレジットを正常なものとして社会のなかに位置づけるのである。また、このクレジット観の変容は個人のレベルでも確認できる。全英消費者審議会（National Consumer Council）が行なった調査では、1970年に実施した調査において人々はクレジット使用を望ましくないと考えていたのだが、1980年の調査ではクレジットは日常生活の一部分であるとしてこれを肯定的に評価している。ここで著者は、過去十年間の不況にもかかわらず、収入の増加以上にクレジットシステムが社会に普及していることに着目する。いわく、最近の債務不履行はこのような状況下で進行しているのである、と。

次の第三章「困った事態か？」では、第二部で報告される債務不履行者の追跡調査に移

⁶⁾ サッチャー政権の時に実施されたこの持ち家推進政策によって、公営住宅の売却が進み、新築は増大した。それに代わって、民間住宅の新築が増加した〔富永, 1992, p.108〕。この政策は、慢性的に住宅不足に悩んでいたイギリスにとっては、金のかからぬ政策でもある〔三村監修, 1989〕。こうした政治的背景を持ちながら、賃貸公営住宅に対する人々のイメージが悪くなっていったという側面も実際にはある。

る前に、クレジット産業の発展にともなう増加する債務不履行に関して全般的な説明がなされている。ここでは統計データを用いて債務不履行の事態の規模を示し、債務不履行に陥るプロセスについてのモデルが提示されている。著者は、債務不履行の主要な原因となるクレジットの分野を消費財、住宅、サービスに分類し、それぞれについてその事態の規模を説明しているが、ここでは第二部で重点的にとりあげられている抵当ローンについて紹介したい。イギリスにおいて抵当ローンの最大の債権者は、建築協会（the building societies）である。この建築協会を中心とした抵当ローンの市場間競争は、上述したように1980年代に入ると激化する。それにもない、ローンの債務不履行も60年代、70年代と低いレベルを保っていたのが、1979年から一変して突如増加する。例えば、1979年から1987年半ばにかけて、6ヶ月以上の債務遅滞は2530件から64120件に膨れ上がるのである。これは市場間競争の激化にともない、建築協会を始めとする金融機関が融資先を低額所得層にまで広げていったことによる。この結果多くの債務者は、収入と支出の差額が非常に小さく社会構造の変化に弱い人々、すなわち低額所得者で占められることになった。しかし、著者はそのような債務者イコール債務不履行の予備軍という見方はしないで、数少ない先行研究⁷⁾を整理して債務不履行のプロセスのモデル化を非常に注意深く行なう。著者によれば、債務不履行の要因には構造的要因、収入・支出の要因、個人的要因の三つがある。言い換えれば、外在的な金銭的環境、家計の資源と必要品、家計経営に関する内的パターンと技術である。すなわち、これら三つの要因が相互に複雑に関係しあったところで債務不履行は生じると著者は主張するのである。

2. 債務不履行者の事例研究

第二部の第四章「債務不履行の研究」において、著者は従来の債務不履行の研究について批判する。なぜなら、従来の研究では債務不履行者を裁判になる段階においてからのみとりあげているし、また多くの研究は債権者からの視点でおこなわれているからである。確かに、そうした視点から行なわれる研究は制度的記録にある正確さを持ち合わせているであろう。また調査対象の性質上、債務者の視点からの事例研究は困難であるということもある。けれども、債務不履行とは様々に異なったレベルの要因が複雑に絡み合って生じるのであり、従来の研究にありがちな明快すぎるカテゴリーではそのような債務不履行と

⁷⁾ フォードは以下の文献をあげている [pp.58-9]。Doling, J., Ford, J. and Stanford, B., 1988, *A Property Owning Democracy*, Aldershot, Gower. 及び Ashley, P., 1983, *The Money Problems of the Poor: A Literature Review*, SSRC/DHSS Studies in Deprivation and Disadvantage 11, London, Heinemann.

いう事象をリアルに描き出すことができない。そこで著者は、訴訟にはいたらない9ヶ月以上債務の履行がない人々を調査の対象に選んだ。この被調査者は建築協会から融資を受けている人々である。調査は独自の調査チームによって1985年4月から翌年86年1月までの間に計3回行なわれた。その間に債務を完済したケースは、その都度被調査者から除外した。このため調査対象数は第1回目が40件、第2回目が27件、そして最終回には14件となる。面接の内容は次の通りである。第一に、経歴や抵当ローンのデータと住宅を購入しようと思うまでのプロセス。第二に、実際に債務不履行になったことに対する自覚と反応。第三に、債務不履行の要因に関する認知。第四に、建築協会との相互作用とその関係。そして第五に、債務者自身の債務管理プロセスの形態である。面接はラポールを維持するために、同じ人が担当になるように割り当てられ、1回の面接では1時間から3時間を費やした。

以上の調査方法に基づいて実施された調査の結果、さまざまな事実が第五章「債務の環境」以降で明らかにされる。経済的な環境については第三章で既に述べたとして、この章では主にそれ以外の環境的要因について説明されている。ここでは、特にこの被調査者に特徴的にみられる社会的位置と、彼らの住宅所有に対する期待について紹介する。すなわち、彼らの大半が熟練労働者かもしくは半熟練労働者であった。収入は半熟練労働者の平均所得を下回る世帯が約半数いた。彼らの4分の3が、低収入ではあるが収入状況は安定していると答えた。また、住宅所有に対する彼らの期待は非常に大きいものであり、ほとんど全ての被調査者がローンを組むことに対して楽観的な期待を抱き、社会的成功を思い描いていた。こういった期待が失敗したときの絶望感を高めてしまうことになる」と著者は述べている。

第六章「債務不履行への道」では、そのような期待を抱いた人々が実際に債務不履行に至るまでに経験するさまざまな出来事が記述されている。一般に債務者は複数の借金を抱えながらも、債務不履行もなく返済を完了する。しかし債務不履行に陥った被調査者の大半が、突然の著しい収入の減少を経験した結果、返済が困難になって債務不履行の状態に陥っていることが明らかになった。本書では、病気によって早期退職を余儀なくされた例や、会社によるリストラの実施の結果突然解雇を言い渡されてローンの返済ができなくなる例などがたくさんあげられている。いずれの場合も、何とか返済しようと努力している債務者の様子が彼らの語りから直接伝わってくる。しかし多くの場合は自転車操業的に返済と別の債務を繰り返し、その結果収入と支出の関係が破綻してしまうという事実が浮き彫りにされた。

第七章「未払いの経験とその対処：借り手の視点」では、債務不履行に陥ってしまった

人々の債務と債務不履行に対する態度が描かれている。さらに収入と支出の調整についてのさまざまなパターンが紹介され、彼らの債務不履行への対処の仕方が明らかにされている。結論から言うならば、自らが陥ってしまった債務不履行という事態に対して、彼らの態度は次の二つの次元にほぼ集約できる。第一には債権者に対して「何もしないこと(Doing nothing)」であり、第二には「誰にも言わないこと(Telling no one)」である。まず前者について、被調査者の半数が債権者に対して何もしなかったということが明らかになった。つまり、自らが未払いの状況にいるということを知っていながら、債権者である建築協会とコンタクトをとろうとしなかったのである。なぜなら、大半が債権者と会わなくても何とかなると考えていたこと。また一方で、彼らに会えば財産を没収されるのではないかという恐怖を抱いていたからである。実際には即財産の没収などということはいないのであるが、彼らのそうした恐怖心は、実はメディアなどが形成している未払いに関する描写によって大きく影響を受けているのではないかと著者は指摘している。

次に後者の「誰にも言わないこと」という態度について、ここでは特に債務者の債権者以外の人々、すなわち家族、親、そして友人との関係が明らかになる。彼らは債務不履行に陥ると、それ以前の人間関係を維持しようと非常に気を使う。例えば被調査者による次のような語りがある。

「昔の海軍の友人が金曜日発つ前に会いにくるというので私はパブに行きました。彼は10時ぐらいにやってきて酒を勧めてくれましたが、私は余裕がないから結構だといいました。なぜだときかれたので『家を買ったところで節約をしなくちゃならないんだ。』と答えました。結局私は彼に説得されて酒ばかりか夕飯もおごってもらいました。けれどもそれはいいやものでした。……」[p.126]

この人にとって、一方的におごられるというのは互酬性の破綻を意味し、これがその人の精神的な負担になる。このように被調査者の多数が今までの対等な人間関係を保持しようとして事態を隠す。しかし、一方では精神的な支えと実用的なアドバイスを求めているのである。彼らの多くはそうした中で孤立感と精神的なストレスに悩まされている。以上のように、債務不履行という事態に対する彼らの態度というのは他者との相互作用の中できわめて社会的に形成されているということがわかる。

その他には次のようなことが確認できた。彼らは家庭内の支出を控えると同時に「社会的」支出、つまり家庭外での社会的なつきあいのなかでの支出も押えようとする。これは夫の協力があって初めて可能になることが調査から明らかになった。ここに家計管理の性的役割分業の存在を認めることができると著者は指摘する。また、各種の保険の解約をす

ることによって支出を抑えたり、逆に残業やアルバイトをして収入を増やそうと努力をしている様子が確認できた。

第八章「債務不履行への対処：債権者の影響」では、被調査者の債務の返済が特に債権者との相互作用のなかでどのように決定されていくのかが描かれている。総じていえば、次のようなことが明らかになる。クレジットの激しい市場間競争のなかでは、各債権者、つまり各金融機関は各自の債権回収に懸命である。そのため、債権者は必要以上に債務不履行者の不安を煽りたてて返済を勧める。このように債権者の側から一方的に提示された返済方法は、債務者にとって決して最善策とは言えない。つまり、債務者は債権者との相互作用のなかで、ある金融機関の返済をするために他のところで高金利の借金をせざるを得ないという傾向にあり、ますます返済額が増大するということが往々にしてあるということがここで明らかにされた。

最終章「個人の生活と社会過程：クレジットと債務不履行の与える影響」では、再度一般的な債務に関わる社会の傾向について述べられている。これは本稿ではあまり取り上げなかったことであるが、本書の随所で債務という負担がミクロなレベルともマクロなレベルとも言えるところで人々や社会に与えている影響に関することである。例えば、債務者を会社が積極的に雇用しているという事実から逆に、債務が従順な労働者をつくりあげているということが確認できるというものである。すなわち、債務という経済的、精神的負担が、人々を安定した生活やそれを維持するための定収入へと志向させているという側面も見逃してはならないことであろう。

3. 「債務社会」という社会

以上が本書の紹介であるが、著者が明らかにした事実や提示した債務に関する少なくないさまざまな仮説をここで全て紹介できないのは残念である。本書の最大の魅力は、何といても債務という比較的不可視な社会的行為に新しい視点から注目したことである。債権者である金融機関や裁判所や弁護士などの視点から債務を論じた本は、これまで日本でも多く出版されている⁹⁾。しかし、債務者自身の語りからさまざまな債務に関する事実を浮き上がらせ、それを可能な限り忠実に説明しようと試みた本書においては、債務に関して実に新たな発見の連続があったのではないだろうか。第二部で展開された、債務不履行

⁹⁾ 債権者の立場からは、例えば『月刊消費者信用』金融財政事情研究会などがある。弁護士では宇都宮健児や木村達也らが、クレジット問題や自己破産問題に関する出版物を出している。また、最近独自の観点から行なった債務描写としては、青木雄二『ナニワ金融道』講談社がある。

者の語りの記述から彼らや社会全体を解釈するという方法は、ライフヒストリーに関する研究の発展にも刺激を与えることが期待される。

さらに本書の魅力をもう一つあげるならば、それは債務という状況が現代社会のなかで構造的に作り出されているという側面にも著者が着目している点である。著者は第一部において、クレジット産業の興隆とその展開をシステムティックにかつ歴史的に記述することを忘れていない。もしこのアプローチを欠けば、債務がある意味で構造的に生み出されているという事実が明らかにされ得ないであろう。つまり、著者が"The debt society"ではなく"The 'indebted' society"と表現した「債務社会」としての現代社会の興味深い一側面が見えにくくなってしまふであろう。いずれにせよ、第一部と第二部の全く異なった二種類の社会的アプローチによって「債務社会」としての現代社会を浮き彫りにした著者のこのような分析は、他の領域における研究に対しても参考になるような方法論をたくさん提示していると思われる。

ここであえて本書を批判するならば、それは今回著者が実施した調査がどの程度社会の一般的傾向と対応しているのかということであろう。確かにこの調査では低額所得層が目立った。また今回の債権者はイギリスの金融機関のなかでも穏健だと言われている建築協会であったことから、債務者と債権者の相互作用にも一般的な傾向より比較的友好的な関係があったことは認めなければならない。しかし著者が本書のなかで主張しているように、債務という現象があらゆる収入所得層に浸透していること、そして債務のパターンが収入所得層や債権者の特殊性より、むしろクレジットの使用パターンと密接に関連していることなどの理由から、今回の質的調査の意義に注目すべきであろうと思う。さらに、債務が個人的な要因だけではなく、その背後にある経済や政治などの構造的要因、さらには社会的規範といった文化的な要因などが相互に関連しあったところで生じているという事実への着目も意義があるのではないだろうか。したがって、今回の調査は決して現代社会の一部の特殊な例ではなく、むしろ現代社会のある側面をかなりリアルに描いていると考えたい。

現在のクレジット産業が可能なのは、政治的にも経済的にも安定してなおかつ発展し続ける社会を想定しているからである。そして、そのような想定の下で近年急激に伸び続けている債務の増加⁽⁹⁾には必ず「緊張」⁽¹⁰⁾がともなう。順調に社会が発展しつづけることはないであり、クレジットへの依存にともなって生じる人々の「緊張」した状態が破綻する場合もありうるのである。それがどんなに深刻な問題を引き起こすのかということを示唆するような現状が、最近日本においても確認できる⁽¹¹⁾。そうした状況をもかんがみれば、著者フォードが「債務社会」と表現した債務にますます依存しつつある社会という視点か

らの現代社会の社会学的理解は、これからいっそう重要になるのではないだろうか。

文献

- 全国高等学校長協会家庭部会・社団法人日本クレジット産業協会・クレジット教育センター編集,
発行, 1993, 『アメリカの消費者教育 クレジットをめぐる諸問題』
青木雄二監修, 1995, 『ナニワ金融道 カネと非情のサバイバル講座』講談社
西ヶ谷葉子, 1992, 『現代カード社会事情』原書房
Hudson, K., 1982, *Pawnbroking: An Aspect of British Social History*, The Boley Head. = 1985, 北川信也訳
『質屋の世界 イギリス社会史の一側面』リプロポート
富永次郎, 1992, 『イギリスにおける移民労働者の住宅問題』明石書房
三村浩史監修, 荻田武・リムボン共著, 1989, 『公営住宅・居住者運動の歴史と展望』法律文化社
Caplovitz, D., 1969, "Consumer Credit in the Affluent Society", *Law and Contemporary Problems*, vol.33.
Galbraith, J.K., 1984, *The Affluent Society*, fourth edition. = 1994, 鈴木哲太郎訳『ゆたかな社会』〔同時
代ライブラリー 11〕岩波書店

(おおやま さや・修士課程)

⁽⁹⁾ 家計消費研究会編『家計簿からみたニッポン1995』大蔵省印刷局によれば、1994年の勤労者世帯の平均債務額は約405万円であるが、これを債務がある世帯のなかでも特に住宅・土地債務のある世帯に限定した平均にすると約1096万円となる。これはこの世帯の年間収入874万円をはるかに上回る金額である。この数字は住宅ローンを抱えた人々の実感にかなり合うものといえるのではないだろうか。

⁽¹⁰⁾ ガルブレイス, 1984, p.243.

⁽¹¹⁾ 例えば、近年企業が実施しているリストラクチャリングによって不意に解雇されてしまうケースや、1995年に起こった兵庫県南部地震により会社が倒産して失職するケースなどがある。いずれにしても、住宅ローンや子どもの教育ローンなどの返済が困難になる場合が多い。